

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 －総合部会－

開催日：平成22年7月29日（木）10：00～12：00

場 所：トキハ会館5階 カトレア

出席委員：豊田部会長、高橋委員、西委員、溝口委員、宇津宮委員、
嶋崎委員、村上委員、井上委員、山崎委員、由佐委員

【議事概要】

（長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の評価と課題について）

- ・施設や制度等の整備・充実は、数値的には目標値に向けてだんだん満たされてきたと思う。今後は「既にあるもの」をいかに有効活用していくかといった視点が大切。
- ・全国順位を目指している目標値があるが、大分ならでの目標値の設定も視野に入れて欲しい。
- ・地域で何か活動する場合、目立たないものをPRするきっかけづくりやそういったことのできる人材の育成が肝要。
- ・文化施設の利用など、関心のある人とない人で対応に大きな差が出る。身近な問題からの地道な広報活動が大事である。今インターネットもあるが、いわゆる口コミによるPRもかなりの影響力があると思う。
- ・口蹄疫のような事態に対する的確な危機管理を実施することも大切。
- ・財政が厳しい状況である時期だからこそ、県民に対して積極的に情報開示を行っていくことが必要。また、CO2や水処理等の環境分野での諸問題に対する施策の充実強化が必要。
- ・県民が「おもてなし」の心を持つことは、観光面にとどまらず全ての基本。豊後高田市の「昭和の町」の取組も最初のきっかけは、あいさつ運動からだった。あいさつ運動は金をかけない地域づくりとしてとても有効である。教育現場でもそういった取組を進めて欲しい。
- ・現在教育分野で、様々な連携や協働に取り組んでいるが、今後の施策課題としては連携や協働といった視点を取り入れていかないといけない。財政状況も厳しいし、県が単独でなにかやることより、県民全体で様々な問題について考えるべき時期にきているのではないか。
- ・ある全国調査で「のんびり暮らしていける環境があるならのんびり暮らしていきたい」という子どもが40%もあり、諸外国に比べても高い。今後、社会のグローバル化や少子高齢化などの進展により、競争社会が進む中でゆゆしき問題。なによりも、将来を担う子どもたちの人材育成が急務である。
- ・新規学卒者の離職率も高い水準にあり、キャリア教育の必要性は増してきている。学校における「キャリア教育の充実」といった観点を、テーマとして強く打ち出しても良いのではないか。
- ・大学でも就職希望者が少ない。若者の価値観の変化もあるが、社会の中での自分のスタンスを早いうちから見つけていくと言った視点は重要と思う。
- ・現在、勤め人家庭が多く、子どもが親の働くところを見ていない場合が多い。県庁でそういった取組をやっているが、こうした取組を民間企業等へ広げていくことも必要ではないか。
- ・いろんな職業を見聞し、体験し、社会の中での自分の役割を理解することも大切。

- ・「働くとはどういうことか」というテーマを高校生に提示して授業したことがあるが、なぜ自分の親がその職業に就いたかを知らない生徒も多い。学校での教育も大事だが家庭の取組、役割も（キャリア教育を進める上で）重要と感じる。
- ・図書館の蔵書不足が指摘されているが、家庭等で死蔵している書籍も多い。こういった書籍を、地方の図書館などに提供できるシステムを作っても良いのでは。
- ・県出身者で、いろんな分野のプロになっている人も多い。ブランド化を進めるに当たっては、こうした人材を活用して専門家の意見を聞きながら進めると良いのではないか。

(行政と地域社会との連携・協働のあり方)

- ・地域のリーダーとなっていくような人を育てていくことが大切だが、その過程でいろいろな悩みやトラブルが出てくる。そういった場合に市町村が相談窓口では、あまりにも身近すぎて対立的構図ができやすくうまくいかないことがある。やはり県が相談窓口となり、問題点を整理して調整してもらえると、地域づくりに良い効果が出てくる。
- ・民間には各々の分野に専門家がいて、良きアドバイザーとなってもらえる可能性があるが、そういう方々の紹介やコンタクトできる場づくりをすることも大切。
- ・地域における大学の役割は大きく、大学と地域との連携は積極的に進めるべき。
- ・「行政との協働」とよく言われるが、協働にはいろんな形態があり、民間と民間、地域と地域、地域と学校など様々である。こういった様々な協働について、県がマッチングやコーディネートしていく形もこれから考えて良いと思う。
- ・地域と行政の連携においては、自治会組織をもっと活用すべき。自治会に対してもう少し行政が後押ししてあげればうまくいくのではないか。
- ・何の分野でも、それらの関係者と行政との信頼関係の構築が大切。
- ・県外への情報発信はもとより、大人から子どもまで県民自身が自分の住んでいる地域を良く知ることが大切。
- ・「地産地消」も大切だが、「地産地育」として地域でとれた産品を地域で育てるといった観点も大切。地域が一体となって地域でとれた産品を愛することから始めなければ、生産者のみがいから努力しても限界がある。
- ・大分県の北部から中部は火山地域で地質学的に興味を引く地域だが、大分のことがあまりよく知られていないと感じる。「ジオパーク構想」というものがあるが、自治体の登録が必要。九州でも登録の例があるので大分も是非検討して欲しい。